

8	款	土木費	7	項	住宅費	1	目	住宅管理費			
事業No	事務事業名					木造住宅耐震改修等支援事業費補助金		担当	部名	都市整備部	
515	予算事業名					(住まい・まちづくり費)		課名	建築住宅課		
								電話	52 - 7395		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 32 年度			実施 方 法 (H26)			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 防災・減災対策の推進								
	根拠法令等	射水市木造住宅耐震改修等支援事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等 交付先	木造戸建住宅の耐震化に取り組む所有者に対して耐震改修等支援事業費を補助する。								
	意図	補助金等 交付目的	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）で建てられた木造住宅（2階建て以下）の耐震化を進め地震による家屋倒壊を防ぎ市民の生命と財産を守る。								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成度 を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		千円	1,800	3,600	900	4,500	木造住宅の耐震改修工事補助金交付金額				
		件	2	4	1	5	木造住宅の耐震改修工事補助対象施工者数				
事業内容	手段	補助金等 の交付 を受ける 実施主 な活動	耐震改修工事及び耐震改修工事と同時に施工するリフォーム工事。								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	2	4	1	5	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,800	3,600	900	4,500					
	(当初予算額)		(4,500)	(4,500)	(4,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		1,200	2,400	600	3,000				
		地方債									
その他											
一般財源		600	1,200	300	1,500						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民ニーズは低いが実施意義は高い。								
	有効性 (a~c)	a	木造住宅の耐震化を支援することにより家屋倒壊を防ぐ。								
	効率性 (a~c)	a	事業内容(意図)と必要性を考えると効果的に進められている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり 事業を進めることが適当	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	住宅改修費や耐震化に対する市民の意識は高くなく、あまり活用されていないが、木造住宅の耐震化は、地震災害から一人でも多くの生命、財産を守るため大変重要であり、引き続き補助事業を実施する必要がある。また26年度からは部分改修も補助対象とし、制度の拡充を図った。				引き続き、適正な補助執行に努めること。 併せて、市民に旧耐震基準の木造住宅の危険性及び耐震改修の必要性について理解を深めていただけるよう、本事業のPRに努めること。					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

8 款	土木費	7 項	住宅費	1 目	住宅管理費		
事業No	事務事業名	木造住宅耐震改修等支援事業費補助金				担当部署	都市整備部
515	予算事業名	(住まい・まちづくり費)				課名	建築住宅課
						電話	5 2 - 7 3 9 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		耐震改修工事 経費の2/3を補助 (補助金の上限は60万円) 耐震改修工事と同時に施行するリフォーム工事 対象経費の2/3を補助 (補助金の上限30万円)			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2 件	4 件	1 件	5 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	1,800 千円	3,600 千円	900 千円	4,500 千円		○ 国補助 (33.3 %)
	うち一般財源	600 千円	1,200 千円	300 千円	1,500 千円		○ 県補助 (33.3 %)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	補助金等交付先	木造戸建住宅の耐震化に取り組む所有者に対して耐震改修等支援事業費を補助する。				
	意図	補助金等交付目的	旧耐震基準 (昭和56年5月31日以前に着工) で建てられた木造住宅 (2 階建て以下) の耐震化を進め地震による家屋倒壊を防ぎ市民の生命と財産を守る。				
事業内容	手段	補助金等の受け取る主な活動	耐震改修工事及び耐震改修工事と同時に施工するリフォーム工事。				